

がれき処理推進議員連盟を結成！ 事務局次長に就任 ～みんなの力ですすみましょう～



川崎駅前にて細野環境大臣と黒岩知事と「がれきキャンペーン」に参加

正式名称は「東日本大震災・災害廃棄物広域処理推進議員連盟」と言います。言うまでもなく、被災地にある約2,253万トンにも及ぶ膨大な災害廃棄物の処理を、全国で推進していくことを目的とした議員連盟です。

もちろん福島のがれきは、放射能の問題があってこれを他の地域で処理することはできません。宮城県と岩手県のがれきの処理を全国で処理していくことを目的としています。

岩手県では通常の一般廃棄物排出量の約11年分、宮城県では19年分もの災害廃棄物が発生しております。石巻市にいたっては一市だけで岩手県と同じぐらいの災害廃棄物が発生しているのが現状です。

現在、被災地においては、こうした災害廃棄物の処理を平成26年3月までに完了すべく、25基の仮設焼却炉を設置したり、再生利用を進めたりするなど、懸命な努力が続けられています。

しかしながら、処理能力は依然として不足している状況にあり、実際に処理できている比率は約6.2%にすぎず、復興の大きな障害となっています。このため、被災地以外の自治体においても、災害廃棄物の処理を広域的に受け入れることによって、被災地の負担を少しでも減らし、処理を加速させていかなければなりません。

■1人当たり33kgの協力ができないか？

今回広域で処理しようとしている廃棄物の量は、岩手県・宮城県の災害廃棄物のうち約400万トン、被災地全体の廃棄物の約18%です。被災地では人口1人当たり約3.2トンを処理する予定になっています。国が被災地以外の地で処理しようと考えている400万トンを国民で割ると、国民1人当たり33kgです。被災地の皆さんが1人当たり3.2トン。私たち被災地以外の地域の国民が1人当たり33kg。このぐらいは何とか協力できないでしょうか？

■国民の75%が支持。対象は放射能汚染がない宮城と岩手

先日新聞にこの問題の世論調査の結果が出ておりました。残念ながら86%の自治体がまだ広域処理には消極的でした。しかし一方で75%の国民が広域処理を支持していました。4分の3の国民が理解しているのです。今こそ政治家が自治体と処理場周辺の住民の方々の説得にリーダーシップを発揮しなければなりません。確かに、原発事故による放射性物質による汚染を懸念する声があります。しかし、広域処理の対象となっている岩手県と宮城県の災害廃棄物は、放射能濃度がゼロ又は微量であるにもかかわらず、多くの自治体や地域の皆さまからその安全性が理解されずに、受け入れが難航しているというのが現状です。もちろん放射能を心配される方々の気持ちも十分わかります。また政府が信用できないという声もあるでしょう。そうした声には真摯に耳を傾け、安全性を丁寧に、そしてもちろん科学的に証明し説明していかなければならないと考えます。

自治体の費用も総理はしっかり国が負担すると言っていますし、政府の発表に不安や不信をもっている方々には、自ら放射能を測定して頂き、ご納得を頂くような方策も考える必要があると思います。

■オールジャパンで、がれき問題の解決を！

今こそオールジャパンで、このがれきの問題を解決しようではありませんか!!私も国会議員として、神奈川県や県内市町村や市民の皆さまと国との橋渡し役として全力を尽くす覚悟です。この問題への皆さまのご意見もぜひともお聞かせください。



3月30日 宮城県石巻市内にて



被災地では昼夜を問わず作業が行われています



20mをはるかに超えるがれきの山(宮城県石巻市)

つなごう 日本の未来

衆議院議員 文部科学委員・内閣委員・倫選特委員

もとむら 賢太郎

国政報告新聞

速報① 相模総合補給廠返還実現に

さらに大きく前進!

2ヵは2013年度・15ヵは2014年度工事完了

そして小田急多摩線延伸にもはずみ

3年連続 予算委員会で質問に立っています。

今年は3月5日衆院予算委員会分科会にて質問に立ちました。

米軍再編に伴い返還合意した17ヵ (2ヵ+15ヵ) の返還実現を求めました(次頁に詳細説明あり)。

今年は、実現に向けて整備工事完了の時期について答弁を求めました。その結果、2ヵは2013年度、15ヵは2014年度工事完了との答弁をいただきました。また、約35ヵの共同使用(約10ヵのスポーツ・レクリエーションゾーン、約25ヵの憩いのゾーン)の日米合同委員会における決定は、平成24年4月以降の早い時期に合意の見通しとなっております。今後も加山市長と連携し、市民の皆さまのご意見をお伺いしながら共同使用の利活用に関しても進めてまいります。さらに、補給廠返還地に首都圏防災拠点としての活用も考えていきたいと思ひます。また、厚木基地騒音問題解決に向けて、空母艦載機の移駐時期を確認し、2014年までの移駐完了との答弁をいただきました。相模原市発展のため、今後も全力で取り組んでまいります。

衆議院議員 もとむら 賢太郎

速報② 厚木基地騒音問題

解決に向けて2014年

空母艦載機の移駐完了へ

相模総合補給廠返還に向けて



加山相模原市長と前原外務大臣(当時)に直談判



3月5日、衆院予算委員会分科会にて質問の様子

○質問の様子は、衆議院 TV ビデオライブラリでご覧になることができます。
衆議院 TV→3月5日→予算委員会第一分科会→本村賢太郎

もとむら 賢太郎プロフィール

- 相模台幼稚園・市立桜台小・相模台中・県立麻溝台高校・青山学院大卒。
- 本村和喜参議院議員秘書、東鉄工業(株)、藤井裕久代議士秘書。
- 平成19年県議会議員選挙にて、35,462票で2期目当選(トップ当選)。
- 平成21年8月衆議院議員選挙にて、157,644票で初当選を果たす。
- 地域活動・相模原自衛官募集相談員・相模原シティライオンズクラブ

■相模原事務所
〒252-0203 神奈川県相模原市中央区東淵野辺4-15-1
相模原総合卸売市場E棟7号
TEL 042(768)9055 FAX 042(768)9066
■ホームページ <http://dpj-kanagawa14.jp/motomura/>

■国会事務所
〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2
衆議院第2議員会館305号
TEL 03(3508)7460 FAX 03(3508)3290
■メール motomura@dpj-kanagawa14.jp



相模総合補給廠
境界柵設置は
14年度に完了
防衛省見通し

防衛省は5日の衆院予算委員会分科会で、米陸軍相模総合補給廠(相模原市中央区)の一部返還予定地17ヵでの境界柵設置などについて、「2014年度程度までに完了したい」との見通しを示した。同省はこれまで15年度までの返還を目標としており、整備完了により返還実現に弾みがつくこととなる。民主党の本村賢太郎氏(14区)の質問に答えた。

本村氏は、米軍再編に伴い返還合意した17ヵに含まれる道路用地2ヵの先行返還と野積み場15ヵの返還について、「相模原市の発展に向けた喫緊の課題だ」と実現を求めた。防衛省は「2ヵでの整備工事は2年度程度、15ヵでは3年度程度で完了とみている」と説明。本村氏が返還時期について「2ヵは13年度、15ヵは14年度と捉えていいか」とただすと、「現時点での予想だが指摘の通りだ」と答弁した。

(佐本 真里)

大きく前進！！

相模総合補給廠返還実現に



3年連続予算委員会で基地返還について質問に立っています

昨年、一昨年の質問に関する記事です



在日米軍相模総合補給廠(しよつ)
返還の具体的時期に初めて言及
本村賢太郎議員に防衛省答弁

2月25日の衆議院予算委員会分科会で、米陸軍相模総合補給廠の返還時期について、防衛省が初めて具体的な期日に言及した。神奈川二区選出の本村賢太郎議員の質問に答えた。

それによると、返還予定区域の一部、基地の中央部を貫く鉄道・道路用地約2秒について「3、4年程度の中で努力する」とし、平成25年度末

2月25日の衆議院予算委員会分科会で、米陸軍相模総合補給廠の返還時期について、防衛省が初めて具体的な期日に言及した。神奈川二区選出の本村賢太郎議員の質問に答えた。

それによると、返還予定区域の一部、基地の中央部を貫く鉄道・道路用地約2秒について「3、4年程度の中で努力する」とし、平成25年度末

相模総合補給廠2ヘクタール返還時期
防衛省「3、4年内」

米軍再編に伴い日米合意された在日米陸軍相模総合補給廠(相模原市)の一部土地返還のうち、基地の中央を貫く鉄道および道路用地約2秒の返還時期について防衛省は25日、「3、4年程度の中で努力したい」と明言した。衆議院予

算委員会分科会で、民主党政調本村賢太郎議員(14区)の質問に答えた。

本村氏は「2秒部分は自治体に返還され、譲渡または無償で貸し付けされるので早期の返還が実現できるのではないか」と指摘。防衛省の井上源三地方協力

局長は「現在、約2秒部分とほかの部分に分ける境界柵設置のための調査設計を行っている」と進捗状況を説明。さらに「2010年度予算案で設計費などを計上しており、11年度は工事費を計上したい。そうした事業を踏まえ返還ということになる」と見通しを述べた。

一部返還では、JR相模原駅前の土地約15秒と、鉄道および道路用地約2秒が対象となっている。

計画では、JR横浜線を横断する道路整備や小田急多摩線延伸などが予定されている。1月27日には、加山俊夫市長が防衛省に北澤大臣を訪ね、返還の早期実現を求めている。

今回の質問について本村議員は本紙の取材に答へ、「この基地の早期返還に国は本気なのか、防衛省に何度問い合わせても要領を得ない回答ばかりでした。事前のレクチャーの段階から食い下がり、何とか具体的な日程を引き出すことはできましたが、これが本当に実現していくのが監視の目を光らせていくことが大切だと考えます。」と話している。

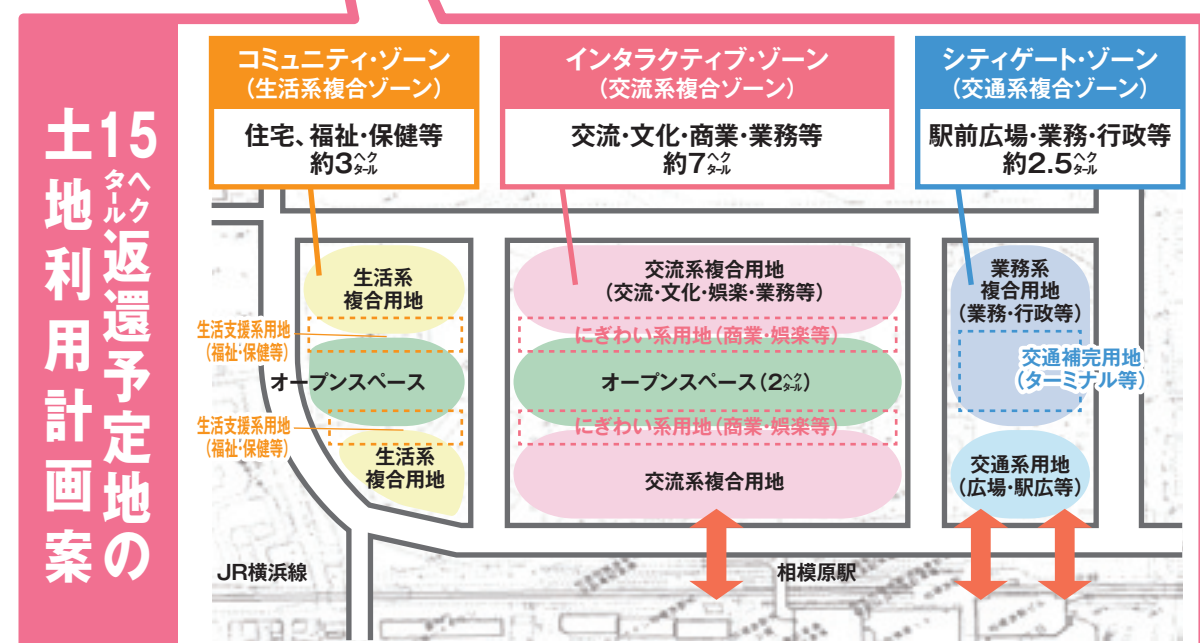
「3、4年後目標」
相模総合補給廠の一部返還時期
衆議院予算委員会 分科会 防衛省見通し

米軍再編に伴い変換に合意した日米陸軍相模総合補給廠(相模原市中央区の一部土地17秒のうち、15秒の返還時期について、防衛省は2月25日、「3、4年後を目標」との見通

しを示した。衆議院予算委員会分科会で、民主党政調本村賢太郎議員(14区)の質問に答えた。

防衛省は昨年、17秒のうち道路として使用する2秒部分の返還時期を3、4年後と説明。一

方、15秒部分の返還にあたっては、中に建てられている米軍家族住宅や学童保育センターなどの移設が必要ことから時期は示していなかった。本村議員は「住宅移設を早期に完了させ変換を実現すべき」と指摘し、15秒部分の返還時期を示すよう求めた。防衛省は「早期に進めたいと思っている。確約はできないが可能であれば3、4年をめど」とした。(佐本 真里)



資料提供：相模原市

平成22年2月25日衆議院予算委員会分科会質問記事

平成23年2月25日衆議院予算委員会分科会質問記事

タウンニュース相模原版 / No.979 平成22年3月18日(木)号より転載

神奈川新聞 平成22年2月26日 22面より転載

平成23年2月26日神奈川新聞(社会面)転載